

平成17年3月期 決算短信(非連結)



平成17年4月27日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 (URL <http://www.au.kddi.com/chiki/okinawa/index.html>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 沖縄県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 起橋 俊男
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 嵩元 盛兼

TEL (098) 860-3608
 中間配当制度の有無 (有)・無
 定時株主総会開催日 平成17年6月22日

決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 配当支払開始予定日 平成17年6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無
 親会社等の名称 KDDI株式会社 (コード番号: 9433) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.5%

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	44,582	(4.1)	7,711	(19.0)	7,861	(20.2)
16年3月期	42,815	(7.1)	6,478	(131.2)	6,539	(141.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,028	(19.3)	36,714 70	-	31.4	31.9	17.6
16年3月期	4,214	(137.6)	61,524 93	-	36.4	28.8	15.3

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年3月期 136,710 株 16年3月期 68,355 株
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成16年11月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割しております。
 6. 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、期中平均株式数を用いております。なお、期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 7. 「営業収益」は、従来、「売上高」として表示しておりましたが、財務諸表に準じて表示科目を変更しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	4,000 00	2,000 00	2,000 00	410	8.2	2.2
16年3月期	3,000 00	1,000 00	2,000 00	205	4.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	26,348	18,396	69.8	134,494 90
16年3月期	22,953	13,606	59.3	198,918 21

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 136,710 株 16年3月期 68,355 株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 - 株 16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,862	2,824	2,437	5,400
16年3月期	8,034	2,246	4,486	1,798

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	45,200	8,100	5,100	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,652円62銭

(注) 1. 上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照ください。
 2. 平成17年9月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割する予定であります。
 3. 1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

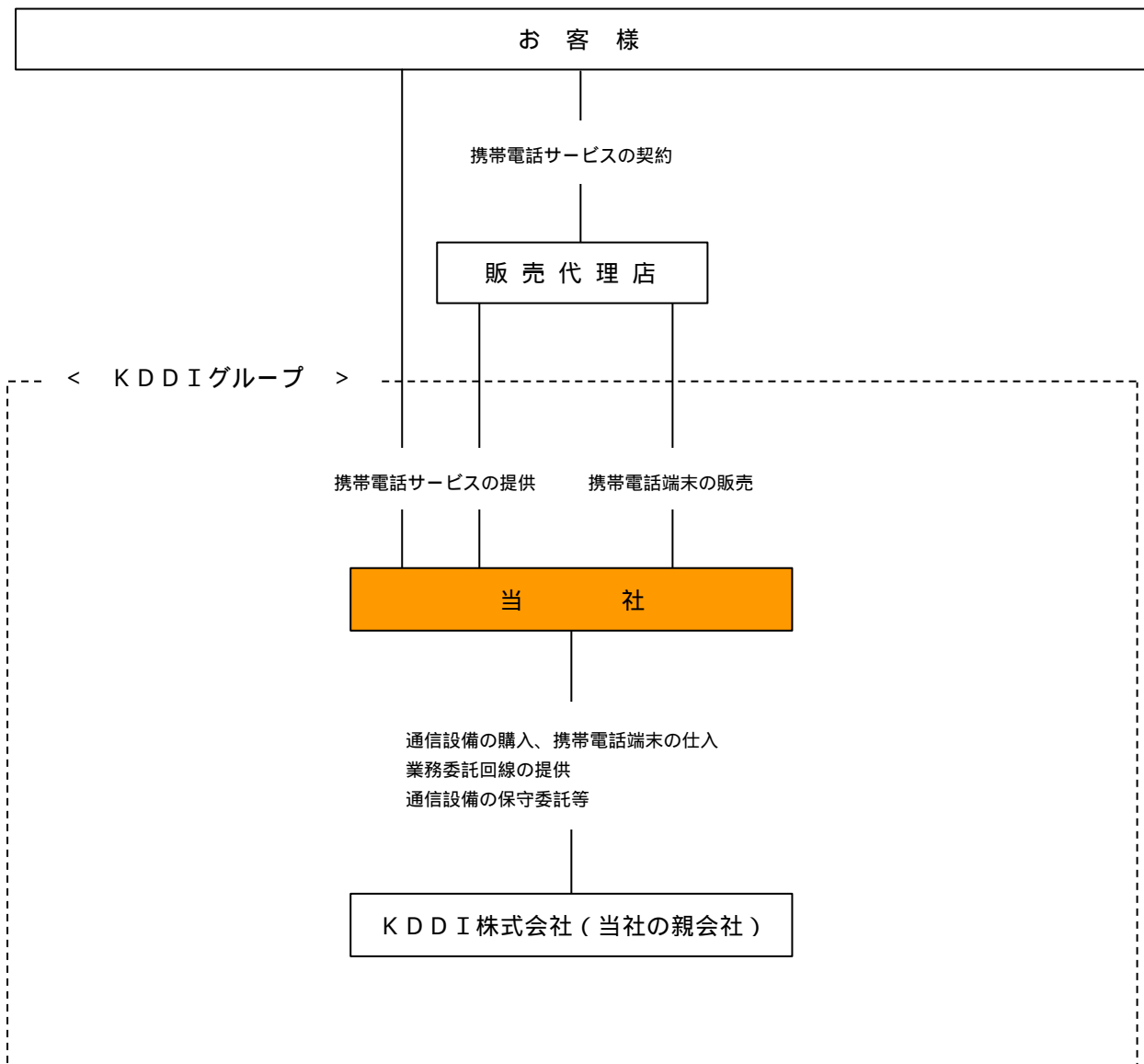
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び携帯電話端末の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社のお客様に対しては、携帯電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化と高度化・多様化するお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値の向上に努め、高品質なサービスを低廉な料金で提供し社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に価する企業を目指しております。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るうえで有効な施策のひとつとして認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準の推移や株式市場の動向などを総合的に勘案し検討していく所存であります。

なお、平成16年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって平成16年11月22日付で分割を実施しております。また、平成17年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月31日(日曜日)【ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成17年7月29日(金曜日)】最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって平成17年9月22日付で分割を実施する予定となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を標榜するKDDIグループの一員として、高品質な通信ネットワークを基礎として、より快適な通信環境の提供を行うとともに、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、どんな情報でもネットワークを可能にするユビキタス・ビジネスの沖縄県におけるリーディングカンパニーを目指し、モバイルソリューション事業への取り組みを強化いたします。一方、効率的な設備投資と経費削減を徹底し、財務体質の健全化に努め高収益企業体質を構築してまいります。

また、使用済み携帯電話端末等の回収およびリサイクル等により環境負荷の軽減を図るなど、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を高めるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、透明性の高い健全な企業活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、社外取締役6名を含む11名で構成され(平成17年3月31日現在)、定期的かつ必要に応じて取締役会を開催、法令で定められた事項その他重要事項の決定および業務の執行状況を監督しております。さらに、取締役会に準ずる機関として、常勤取締役および常勤監査役で構成す

る会議を月1回以上開催し、経営上の課題に対し迅速な意思決定ができる体制を整えております。また、監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し、取締役の職務執行状況や意思決定、業務の適正な運営について客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実に努めております。

なお、当社は中央青山監査法人による監査を受けておりますが、会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した会計期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

指定社員 水野 訓康 (11 会計期間)
 業務執行社員
 指定社員 高津 靖史 (10 会計期間)
 業務執行社員
 補助者の人数 6 名

また、決算情報の開示に関して、経営の透明性の向上と適正な情報開示を行うことを目的として「ディスクロージャー委員会」を設置するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、親会社であるKDDI株式会社の取締役または執行役員を兼務しており、KDDI株式会社とは、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

役員報酬及び監査報酬

(役員報酬)		(監査報酬)	
社内取締役に支払った報酬	69,758 千円	監査報酬	16,300 千円
社外取締役に支払った報酬	4,300 千円	監査報酬以外の報酬	- 千円
社外監査役に支払った報酬	14,500 千円	計	16,300 千円
計	88,558 千円		

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
KDDI株式会社	親会社	51.51	株式会社東京証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおけるJASDAQ上場会社の位置付けその他のJASDAQ上場会社と親会社等との関係

当社は、KDDIグループの一員として、沖縄県を業務区域とした携帯電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っております。

KDDI株式会社とは、au電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力をしながら様々な諸施策を実施しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との取引に関する事項については、「9. 関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

内部管理体制につきましては、監査役による業務執行や財政状況の調査及び経営監査を通して、組織全体の健全性及び透明性の徹底を図っているほか、各会議や意思決定手続きにおいて部門相互による牽制を行っております。また、各部門の業務の適正性や妥当性を検証することを目的として、内部監査室による内部監査を計画的に実施し、監査結果を取締役に報告するとともに、各部門の改善指導を適確に行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向け、役員および社員が確固たる倫理観に基づいて企業活動が行えるように、遵守すべき行動規範を掲げた「沖縄セルラー行動指針」を平成16年12月に制定し、社内研修等によりコンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、「企業倫理委員会」及び企業倫理の申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」を設置して、コンプライアンスに関する問題の早期発見と発生に対して適切な対処が行えるよう体制を構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持しているものの、個人消費が伸び悩むなど、一部に弱い動きがみられ、景気回復の勢いは緩やかになっております。

また、当社業務区域の沖縄県の経済も、夏場に天候不順の影響がみられたものの、景気は緩やかながら回復を続けております。

この間、国内携帯電話業界（PHSを除く）におきましては、平成17年3月末の全国のご契約数が86,997千契約、沖縄県では807千契約となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、各社それぞれ付加価値の高い携帯電話端末の投入や多様なサービスの提供並びにパケット通信料金の定額化、低廉化を進めるなど、事業者間の競争は一層厳しさを増しております。

また、昨年4月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）は廃止されました。契約約款も原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社ではブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」において、通話頻度の高いお客様向けに最大800分の無料通話が付いた「プランLL」を追加提供したのをはじめ、幅広い層のお客様に「定額生活」をお楽しみいただけるようパケット通信料定額サービスの名称を「ダブル定額」と改め、パケット通信料を2,000円/月（税込2,100円）からはじまり、EZweb・Eメールはどんなにご利用いただいても4,200円/月（税込4,410円）の2段階の定額サービスへと提供条件の変更を行いました。

また、法人向け通話料割引サービス「コールワイド」の割引率の拡大を行なったほか、お客様が安心してパケット通信をお楽しみいただけるよう、各種パケット通信料割引サービスの改定、拡大や「家族割」をご契約のお客様を対象に家族間のCメール送信料を無料にするなど、料金の低廉化を進めてまいりました。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」においては、米国、カナダ、中国、タイにて対応エリアの拡大を行ない、日本人の海外渡航先の約75%をカバーいたしました。さらに韓国では従来の音声通話だけではなく、EメールやEZweb等のデータ通信サービスも併せてご利用いただける国際データローミングサービスを開始いたしました。

新サービスとしては、アーティストの楽曲を1曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービスEZ「着うたフル™」並びに、電話をかけてきた相手に聞こえる呼出音を好みの音楽や声に設定できる「EZ待ちうた」、音楽CDやDVDを購入することが可能なオンライン販売サイト「au Records」など、携帯電話を通じて音楽を総合的にお楽しみいただける環境を提供いたしました。

また、携帯電話をご利用のお客様同士で商品を自由に売り買いが可能なモバイルオークションサイト「auオークション」を開設するとともに、EZweb公式サイトにおいて商品を購入された場合に商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「まとめてau支払い」サービスを開始いたしました。これによりお客様は慣れ親しんだパスワードの入力操作のみで、いつでもどこでもショッピングができるなど、新しいライフスタイルを提案してまいりました。

さらにクレジット会社で貯めたポイントを「auポイントプログラム」へ移行できるサービスや携帯電話を解約された方を対象に変更先の電話番号を案内する「番号変更案内サービス」を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

地元向けコンテンツとしては、沖縄県議会議員選挙や参議院議員選挙の開票速報サイトの提供や県内にて開催される各種イベントの様様を「ライブカメラ」で画像配信を行ったほか、沖縄の自然や文化を日替わりの画像で楽しめる「沖縄フォトカレンダー」を提供いたしました。また、番組配信サービス「EZチャンネル」で沖縄のエンターテイメントのすべてを網羅した「沖縄エンタわしたTV」の提供を行

うなど、モバイル・コミュニケーションを積極的に展開いたしました。

携帯電話端末の新ラインナップとしては、デザイナーとのコラボレーションにて、ご好評いただいております「au design project」モデルの第3弾「talby(タルビー)」、第4弾「PENCK(ペンク)」を発売したのをはじめ、パソコン向けWEBサイトが閲覧できる「PCサイトビューア」対応の端末や使いやすさと楽しさを両立したフレンドリーデザイン端末など、他社に先駆けた先進的なサービスと魅力ある高機能端末を提供いたしました。

一方、EZwebにおいて、災害時のご家族等の安否確認にご利用いただけるよう災害用伝言板サービスを開設するとともに、社会問題となっている迷惑メールの防止対策については、より一層の強化を図り、お客様が快適にご利用いただけるようメール環境の整備に努めてまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、平成17年3月末のご契約数は403千契約、県内における当社のご契約累計シェアは50.0%となりました。

当事業年度の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で34,952,814千円(対前期比5.3%増)、附帯事業営業収益で9,629,340千円(対前期比0.1%減)、営業収益合計は44,582,154千円(対前期比4.1%増)となりました。経常利益につきましては7,861,288千円(対前期比20.2%増)、当期純利益は5,028,765千円(対前期比19.3%増)となりました。

次期の見通し

わが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、企業部門の好調が持続しており、景気回復は底堅く推移するものと見込まれます。

また、国内携帯電話業界におきましては、市場が成熟する中で、事業者を変えても電話番号がそのまま使える番号ポータビリティ(MNP: Mobile Number Portability)の導入(平成18年度)を控え、既存のお客様も含めた事業者間の顧客獲得競争はますます熾烈なものになると予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き、ご契約いただいているお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーのご満足度を高める「トータル カスタマーズ サティスファクション(TCS)」活動を一層推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、商品力の強化並びにEZwebコンテンツの充実等、質の高いサービスの提供を行い、ブランド力の強化に努めてまいります。さらに、効率的な設備投資を行うことにより、財務体質の強化を図り、経営全般にわたる経費の効率化と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営基盤を築き、電気通信事業を通して地域社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益452億円(対前期比1.4%増)、経常利益81億円(対前期比3.0%増)、当期純利益51億円(対前期比1.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が増加したこと等の要因により、前事業年度末に比べ3,601,017千円増加し、当事業年度末には5,400,014千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益の増加やたな卸資産の減少等の要因により、前事業年度と比較して827,988千円(前年同期比10.3%増)増加し8,862,847千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「CDMA 1X WIN」のサービスエリア拡充を行った結果、前事業年度と比較して577,861千円(前年同期比25.7%増)支出が増加して2,824,412千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減が順調に進展する中、借入金の約定返済額が減少したことにより、前事業年度と比較して2,048,662千円(前年同期比45.7%減)支出が減少して2,437,417千円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	42.6%	59.3%	69.8%
時価ベースの自己資本比率	25.4%	229.6%	226.7%
債務償還年数	2.0年	0.5年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.5	87.7	185.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社が事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社におきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社の期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定が当社の利益を損なわないかどうか、また、予想を上回る事業の拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、自然災害等によるシステム障害、当社の親会社であるKDDI株式会社が、他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . (1)比較貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	第 13 期 (平成16年3月31日現在)		第 14 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
（資産の部）					
固定資産		%		%	
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 . 機械設備	8,415,031		8,275,193		139,837
2 . 空中線設備	3,007,377		3,141,260		133,882
3 . 市外線路設備	4,173		3,527		646
4 . 土木設備	41,273		39,401		1,871
5 . 建物	1,745,518		1,658,512		87,006
6 . 構築物	318,786		318,403		382
7 . 機械及び装置	46		40		6
8 . 工具、器具及び備品	79,960		100,969		21,009
9 . 土地	391,768		391,106		661
10 . 建設仮勘定	301,290		283,948		17,342
有形固定資産合計	14,305,227	62.4	14,212,363	53.9	92,864
(2) 無形固定資産					
1 . 施設利用権	138,186		119,818		18,368
2 . ソフトウェア	43,112		25,682		17,430
3 . 借地権	2,000		2,000		-
4 . 電話加入権	7,102		4,360		2,742
無形固定資産合計	190,402	0.8	151,861	0.6	38,541
電気通信事業固定資産合計	14,495,630	63.2	14,364,224	54.5	131,405
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	136		87		49
(2) 無形固定資産	873		611		261
附帯事業固定資産合計	1,009	0.0	698	0.0	311
C 投資その他の資産					
1 . 投資有価証券	111,530		184,450		72,920
2 . 長期前払費用	80,994		194,783		113,788
3 . 繰延税金資産	419,630		396,589		23,040
4 . 敷金・保証金	132,872		124,356		8,516
5 . その他の投資及びその他の資産	62,772		65,916		3,144
貸倒引当金	64,899		68,293		3,394
投資その他の資産合計	742,901	3.2	897,803	3.4	154,901
固定資産合計	15,239,541	66.4	15,262,726	57.9	23,185
流動資産					
1 . 現金及び預金	1,798,996		5,400,014		3,601,017
2 . 売掛金	4,010,350		4,082,980		72,629
3 . 未収入金	644,618		885,150		240,532
4 . 貯蔵品	1,149,664		614,211		535,452
5 . 前払費用	37,885		51,287		13,402
6 . 繰延税金資産	264,731		219,230		45,501
7 . その他の流動資産	328		20		308
貸倒引当金	192,221		167,114		25,107
流動資産合計	7,714,354	33.6	11,085,779	42.1	3,371,425
資産合計	22,953,895	100.0	26,348,506	100.0	3,394,610

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (1)比較貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 (平成16年3月31日現在)		第 14 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
固定負債		%		%	
1. 社債	750,000		375,000		375,000
2. 長期借入金	1,450,298		177,940		1,272,358
3. 退職給付引当金	92,422		63,808		28,613
4. ポイントサービス引当金	688,201		816,701		128,499
5. その他の固定負債	-		93,833		93,833
固定負債合計	2,980,921	13.0	1,527,282	5.8	1,453,638
流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2,164,584		1,647,358		517,226
2. 買掛金	761,651		571,483		190,167
3. 未払金	1,886,933		2,103,010		216,077
4. 未払費用	110,998		120,167		9,169
5. 未払法人税等	1,323,298		1,868,315		545,017
6. 前受金	43,001		34,500		8,500
7. 預り金	4,652		6,239		1,586
8. 賞与引当金	71,400		73,850		2,450
流動負債合計	6,366,519	27.7	6,424,925	24.4	58,405
負債合計	9,347,440	40.7	7,952,207	30.2	1,395,233
(資本の部)					
資本金	1,414,581	6.2	1,414,581	5.4	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,614,991		1,614,991		-
資本剰余金合計	1,614,991	7.0	1,614,991	6.1	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	64,425		64,425		-
2. 任意積立金					
別途積立金	6,200,000		10,000,000		3,800,000
3. 当期末処分利益	4,307,885		5,253,831		945,945
利益剰余金合計	10,572,311	46.1	15,318,257	58.1	4,745,945
その他有価証券評価差額金	4,570	0.0	48,468	0.2	43,897
資本合計	13,606,454	59.3	18,396,298	69.8	4,789,843
負債・資本合計	22,953,895	100.0	26,348,506	100.0	3,394,610

4 . (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 14 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	33,179,514	77.5	34,952,814	78.4	1,773,299
(2) 営業費用	26,846,160	62.7	27,307,218	61.3	461,058
1 . 営業費	15,238,914		15,390,934		152,019
2 . 施設保全費	2,101,641		2,011,699		89,941
3 . 管理費	803,327		896,032		92,704
4 . 減価償却費	2,923,939		2,853,639		70,299
5 . 固定資産除却費	351,766		383,353		31,586
6 . 通信設備使用料	5,101,547		5,401,101		299,554
7 . 租税公課	325,022		370,457		45,434
電気通信事業営業利益	6,333,354	14.8	7,645,595	17.1	1,312,241
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	9,635,835	22.5	9,629,340	21.6	6,494
(2) 営業費用	9,490,377	22.2	9,563,088	21.4	72,710
附帯事業営業利益	145,457	0.3	66,251	0.2	79,205
営業利益	6,478,811	15.1	7,711,847	17.3	1,233,035
(営業外損益の部)					
営業外収益					
1 . 受取利息	19		58		38
2 . 受取配当金	1,819		2,650		830
3 . 受取手数料	106,712		138,373		31,661
4 . 賃貸収入	29,734		25,935		3,798
5 . 雑収入	20,346		32,490		12,144
営業外収益合計	158,631	0.4	199,508	0.4	40,876
営業外費用					
1 . 支払利息	82,743		39,993		42,750
2 . 社債利息	10,277		7,449		2,827
3 . 雑支出	5,170		2,625		2,544
営業外費用合計	98,190	0.2	50,067	0.1	48,122
経常利益	6,539,252	15.3	7,861,288	17.6	1,322,035
特別損益の部					
特別利益					
厚生年金基金代行部分返上益	54,296		-		54,296
特別利益合計	54,296	0.1	-	-	54,296
税引前当期純利益	6,593,548	15.4	7,861,288	17.6	1,267,739
法人税、住民税及び事業税	1,918,002	4.5	2,793,002	6.3	874,999
法人税等調整額	460,609	1.1	39,520	0.1	421,089
当期純利益	4,214,936	9.8	5,028,765	11.3	813,829
前期繰越利益	161,303		361,775		200,471
中間配当額	68,355		136,710		68,355
当期末処分利益	4,307,885		5,253,831		945,945

(注) 1 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 13 期	第 14 期	増 減 額
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	6,593,548	7,861,288	1,267,739
減価償却費	2,924,250	2,853,950	70,299
貸倒引当金の増減額(減少：)	87,501	21,712	109,214
退職給付引当金の減少額	42,142	28,613	13,528
ポイントサービス引当金の増加額	131,439	128,499	2,939
賞与引当金の増加額	3,400	2,450	950
固定資産除却費	326,600	362,283	35,683
受取利息及び受取配当金	1,839	2,708	869
支払利息	93,020	47,442	45,578
売上債権の増加額	415,301	72,629	342,672
たな卸資産の増減額(増加：)	473,636	535,452	1,009,088
仕入債務の減少額	290,649	190,167	100,481
役員賞与の支払額	8,560	9,400	840
その他増減額	373,928	260,021	633,949
小計	9,301,560	11,206,114	1,904,553
利息及び配当金の受取額	1,839	2,708	869
利息の支払額	91,637	47,775	43,862
法人税等の支払額	1,176,903	2,298,200	1,121,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,034,858	8,862,847	827,988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,458,802	2,678,421	219,619
有形固定資産の売却による収入	203,741	8,693	195,048
無形固定資産の取得による支出	19,241	2,002	17,239
無形固定資産の売却による収入	7,920	117	7,802
その他投資の返還による収入	23,211	20,564	2,647
その他投資の取得による支出	3,379	173,363	169,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,246,550	2,824,412	577,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,400,000	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,566,431	1,789,584	776,847
社債の償還による支出	375,000	375,000	-
配当金の支払額	144,648	272,833	128,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,486,079	2,437,417	2,048,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	1,302,227	3,601,017	2,298,789
現金及び現金同等物の期首残高	496,768	1,798,996	1,302,227
現金及び現金同等物の期末残高	1,798,996	5,400,014	3,601,017

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (4) 比較利益処分案

(単位:千円)

摘 要	第 13 期		第 14 期	
当期末処分利益		4,307,885		5,253,831
利益処分額				
1 . 配当金	136,710 <small>(普通配当1株につき2,000円)</small>		273,420 <small>(普通配当1株につき2,000円)</small>	
2 . 役員賞与金 (うち監査役分)	9,400 (1,400)		9,500 (1,400)	
3 . 別途積立金	3,800,000	3,946,110	3,800,000	4,082,920
次期繰越利益		361,775		1,170,911

(注)平成16年12月6日に136,710千円(1株につき2,000円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第14期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第14期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。 これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。 なお、当事業年度末における返還相当額は、80,890千円であります。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第13期	第14期
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第13期	第14期
〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第13期	第14期															
〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕															
	電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」は、当事業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」について従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。 (単位：千円)															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</th> <th>当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区分</td> <td>金額</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td>23,473,280</td> <td>23,349,012</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td>9,706,234</td> <td>11,603,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,179,514</td> <td>34,952,814</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	区分	金額	金額	音声伝送収入	23,473,280	23,349,012	データ伝送収入	9,706,234	11,603,801	合計	33,179,514	34,952,814
	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕														
区分	金額	金額														
音声伝送収入	23,473,280	23,349,012														
データ伝送収入	9,706,234	11,603,801														
合計	33,179,514	34,952,814														

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成16年3月31日)	第14期 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,488,783 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,562,893 千円
2. 関係会社に対する負債 買掛金 761,651 千円 未払金 1,018,639 千円	2. 関係会社に対する負債 買掛金 571,483 千円 未払金 1,367,390 千円
3. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 250,000 株 発行済株式数 普通株式 68,355 株	3. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 250,000 株 発行済株式数 普通株式 136,710 株
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,570千円であります。	4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は48,468千円であります。

(損益計算書関係)

第13期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第14期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 8,923,708 千円	1. 関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 9,079,059 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第14期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,798,996 千円	現金及び預金勘定 5,400,014 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 1,798,996 千円	現金及び現金同等物 5,400,014 千円

5 . リース取引

第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第14期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,998 千円</td> <td style="text-align: right;">23,506 千円</td> <td style="text-align: right;">216,505 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,428 千円</td> <td style="text-align: right;">10,408 千円</td> <td style="text-align: right;">128,836 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,570 千円</td> <td style="text-align: right;">13,098 千円</td> <td style="text-align: right;">87,668 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">49,332 千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">38,336 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">87,668 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">67,131 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">67,131 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	192,998 千円	23,506 千円	216,505 千円	減価償却累計額相当額	118,428 千円	10,408 千円	128,836 千円	期末残高相当額	74,570 千円	13,098 千円	87,668 千円	1 年 内	49,332 千円		1 年 超	38,336 千円		合 計	87,668 千円		支 払 リ ー ス 料	67,131 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	67,131 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,463 千円</td> <td style="text-align: right;">39,146 千円</td> <td style="text-align: right;">150,610 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,873 千円</td> <td style="text-align: right;">11,823 千円</td> <td style="text-align: right;">92,697 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,589 千円</td> <td style="text-align: right;">27,322 千円</td> <td style="text-align: right;">57,912 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29,294 千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,618 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">57,912 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">50,399 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">50,399 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	111,463 千円	39,146 千円	150,610 千円	減価償却累計額相当額	80,873 千円	11,823 千円	92,697 千円	期末残高相当額	30,589 千円	27,322 千円	57,912 千円	1 年 内	29,294 千円		1 年 超	28,618 千円		合 計	57,912 千円		支 払 リ ー ス 料	50,399 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	50,399 千円
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																																								
取得価額相当額	192,998 千円	23,506 千円	216,505 千円																																																								
減価償却累計額相当額	118,428 千円	10,408 千円	128,836 千円																																																								
期末残高相当額	74,570 千円	13,098 千円	87,668 千円																																																								
1 年 内	49,332 千円																																																										
1 年 超	38,336 千円																																																										
合 計	87,668 千円																																																										
支 払 リ ー ス 料	67,131 千円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	67,131 千円																																																										
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																																								
取得価額相当額	111,463 千円	39,146 千円	150,610 千円																																																								
減価償却累計額相当額	80,873 千円	11,823 千円	92,697 千円																																																								
期末残高相当額	30,589 千円	27,322 千円	57,912 千円																																																								
1 年 内	29,294 千円																																																										
1 年 超	28,618 千円																																																										
合 計	57,912 千円																																																										
支 払 リ ー ス 料	50,399 千円																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	50,399 千円																																																										

6．有価証券

前事業年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	50,000	58,500	8,500
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	58,500	8,500
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	48,907	48,000	907
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,907	48,000	907
合計		98,907	106,500	7,592

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	98,907	179,420	80,512
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,907	179,420	80,512
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98,907	179,420	80,512

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

第13期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.5% 間接 -	兼任 4名	携帯電話端末の 仕入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	通信システム の売却	194,241	-	-
								携帯電話端末 の売却	204,744	売掛金等	68,030
								携帯電話端末及び 関連商品の購入	9,827,221	買掛金	761,651
								通信システム 等の購入	1,958,220	未払金	150,736
								業務受託及び アクセスチャージ	1,336,265	未収入金等	33,209
								システム 使用料・保守料	1,142,091	未払金	629,617
								支援・指導料	469,204	同上	44,624
								システム開発 分担保金	410,554	-	-
								業務委託回線料	370,569	未払金	30,717
その他	239,409	同上	151,502								

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 当社、代表取締役会長小野寺正氏は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 携帯電話端末等の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第14期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.5% 間接 -	兼任 3名	携帯電話端末の 仕入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	携帯電話端末 の売却等	100,912	売掛金 未収入金	16,403
								携帯電話端末及び 関連商品の購入	8,898,016	買掛金	571,483
								通信システム 等の購入	2,174,473	未払金	460,438
								業務受託及び アクセスチャージ	1,534,314	未収入金 未払金	39,509 61,847
								システム 使用料・保守料	1,060,870	未払金	606,466
								支援・指導料	493,620	未払金	45,707
								業務委託回線料	431,257	未払金	53,551
								システム開発 分担金	417,017	未払金	769
								その他	44,729	未払金	138,608

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 当社、取締役小野寺正氏は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 携帯電話端末の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

10. 税効果会計

第13期 (平成16年3月31日現在)	第14期 (平成17年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>固定資産除却費否認</td><td style="text-align: right;">19,274</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">91,097</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">130,706</td></tr> <tr><td>未確定債務否認</td><td style="text-align: right;">45,049</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">36,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,184</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">273,904</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,417</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">687,384</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">3,021</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">684,362</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産除却費否認	19,274	減価償却費超過額	91,097	未払事業税否認	130,706	未確定債務否認	45,049	退職給付費用否認	36,783	貸倒引当金繰入超過額	40,184	ポイントサービス引当金否認	273,904	賞与引当金否認	28,417	貯蔵品評価損否認	20,247	その他	1,719	<hr/>		繰延税金資産計	687,384	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,021	<hr/>		繰延税金負債計	3,021	<hr/>		繰延税金資産の純額	684,362	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>固定資産除却費否認</td><td style="text-align: right;">4,737</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">71,861</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">133,216</td></tr> <tr><td>未確定債務否認</td><td style="text-align: right;">27,890</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">25,395</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">24,570</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">325,047</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,392</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">647,864</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,044</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">32,044</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">615,820</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産除却費否認	4,737	減価償却費超過額	71,861	未払事業税否認	133,216	未確定債務否認	27,890	退職給付費用否認	25,395	貸倒引当金繰入超過額	24,570	ポイントサービス引当金否認	325,047	賞与引当金否認	29,392	貯蔵品評価損否認	4,032	その他	1,719	<hr/>		繰延税金資産計	647,864	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	32,044	<hr/>		繰延税金負債計	32,044	<hr/>		繰延税金資産の純額	615,820
繰延税金資産																																																																													
固定資産除却費否認	19,274																																																																												
減価償却費超過額	91,097																																																																												
未払事業税否認	130,706																																																																												
未確定債務否認	45,049																																																																												
退職給付費用否認	36,783																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	40,184																																																																												
ポイントサービス引当金否認	273,904																																																																												
賞与引当金否認	28,417																																																																												
貯蔵品評価損否認	20,247																																																																												
その他	1,719																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産計	687,384																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	3,021																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債計	3,021																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	684,362																																																																												
繰延税金資産																																																																													
固定資産除却費否認	4,737																																																																												
減価償却費超過額	71,861																																																																												
未払事業税否認	133,216																																																																												
未確定債務否認	27,890																																																																												
退職給付費用否認	25,395																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	24,570																																																																												
ポイントサービス引当金否認	325,047																																																																												
賞与引当金否認	29,392																																																																												
貯蔵品評価損否認	4,032																																																																												
その他	1,719																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産計	647,864																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	32,044																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債計	32,044																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	615,820																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 税額控除に伴う調整額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	税額控除に伴う調整額	4.9	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td> 税額控除に伴う調整額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	税額控除に伴う調整額	4.1	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																
法定実効税率	41.1																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																												
税額控除に伴う調整額	4.9																																																																												
その他	0.3																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																												
法定実効税率	39.8																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																												
税額控除に伴う調整額	4.1																																																																												
その他	0.2																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																												

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金基金制度を設けております。

また、企業年金基金は平成15年4月に設立されたKDDI企業年金基金に加入しております。

なお、平成4年4月より加入していたKDDI厚生年金基金は、平成16年4月1日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受けたことに伴い、確定給付企業年金法に基づき確定給付企業年金基金（KDDI企業年金基金）に移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

	第13期 （平成16年3月31日現在）	第14期 （平成17年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	409,364	386,082
(2) 年金資産	195,112	293,679
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	214,251	92,403
(4) 未認識過去勤務債務	-	85,864
(5) 未認識数理計算上の差異	121,829	114,459
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	92,422	63,808
	<p>(注) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益54,296千円を「特別利益」として計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、80,890千円であります。</p>	

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第13期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第14期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(1) 勤務費用	44,414	34,100
(2) 利息費用	7,362	6,337
(3) 期待運用収益	2,251	3,902
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	6,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	13,622	10,778
(6) 退職給付費用	63,147	40,709
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	54,296	-
計	8,851	40,709

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第13期 (平成16年3月31日現在)	第14期 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	14年 (過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)	同左

12. 継続企業の前提

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

13. 1 株当たり情報

第13期 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月31日〕		第14期 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月31日〕	
1 株当たり純資産額	198,918.21円	1 株当たり純資産額	134,494.90円
1 株当たり当期純利益金額	61,524.93円	1 株当たり当期純利益金額	36,714.70円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月31日〕	第14期 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月31日〕
当期純利益	4,214,936千円	5,028,765千円
普通株主に帰属しない金額	9,400千円	9,500千円
（うち利益処分による役員賞与金）	（9,400千円）	（9,500千円）
普通株式に係る当期純利益	4,205,536千円	5,019,265千円
期中平均株式数	68,355株	136,710株

14. 1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を 17 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	16 年 3 月期				17 年 3 月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1 株当たり当期純利益	15,164	89	30,762	47	18,618	16	36,714	70
1 株当たり配当金	500	00	1,000	00	1,000	00	2,000	00
1 株当たり株主資本	84,312	67	99,459	11	117,129	32	134,494	90

（注）平成 17 年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 16 年 11 月 22 日に 1 : 2 の株式分割

15. 重要な後発事象

第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第14期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>平成17年4月27日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を予定しております。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>1.平成17年9月22日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割方法 平成17年7月31日(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成17年7月29日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 136,710株</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
第13期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第14期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 49,729.55円	1株当たり純資産額 67,247.45円
1株当たり当期純利益 15,381.23円	1株当たり当期純利益 18,357.35円

16. 生産・受注及び販売の状況

(単位:千円)

科 目	第 13 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	第 14 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	比 較 増 減
電気通信事業営業収益合計	33,179,514	34,952,814	1,773,299
附帯事業営業収益合計	9,635,835	9,629,340	6,494
営 業 収 益 合 計	42,815,349	44,582,154	1,766,804

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

17. 役員の変動（平成 17 年 6 月 22 日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役（非常勤） 両角 寛文 （現 K D D I 株式会社 取締役）

(2) 退任予定取締役

取締役（非常勤） 川井 徹